

貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	12,235,277	買掛金	5,884,158
売掛金	12,948,843	リース債務	25,491
製品	1,776,078	未払金	7,495,473
仕掛品	4,481,574	未払費用	1,509,212
原材料及び貯蔵品	1,853,983	未払法人税等	126,094
未収入金	40,141	預り金	134,596
その他	772,372	流動負債合計	15,175,026
流動資産合計	34,108,271	固定負債	
固定資産		リース債務	18,772
有形固定資産		役員退職慰労引当金	2,572
建物（純額）	13,292,914	固定負債合計	21,344
構築物（純額）	2,561,878	負債合計	15,196,370
機械及び装置（純額）	16,049,765	純資産の部	
工具、器具及び備品（純額）	362,559	株主資本	
リース資産	92,736	資本金	10,000,000
土地	3,276,402	資本剰余金	
建設仮勘定	2,811,715	資本準備金	48,899,974
有形固定資産合計	38,447,972	資本剰余金合計	48,899,974
無形固定資産		利益剰余金	
ソフトウェア	829,470	その他利益剰余金	
技術利用権	761,731	繰越利益剰余金	6,068,929
無形固定資産合計	1,591,201	利益剰余金合計	6,068,929
投資その他の資産		株主資本合計	64,968,903
繰延税金資産	5,551,393	純資産合計	64,968,903
その他	466,436		
投資その他の資産合計	6,017,829		
固定資産合計	46,057,003		
資産合計	80,165,274	負債純資産合計	80,165,274

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

		(単位：千円)
科	目	金 額
	売上高	44,050,795
	売上原価	38,878,850
	売上総利益	5,171,945
	販売費及び一般管理費	6,448,202
	営業損失	△ 1,276,256
	営業外収益	
	受取利息	308
	為替差益	13,265
	営業外収益合計	13,574
	営業外費用	
	支払利息	481
	営業外費用合計	481
	経常損失	△ 1,263,163
	税引前当期純損失	△ 1,263,163
	法人税、住民税及び事業税	6,884
	法人税等調整額	△ 530,721
	法人税等合計	△ 523,836
	当期純損失	△ 739,327

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和元年12月27日法務省令第54号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
・製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
・建物、構築物…………… 3年～45年
・機械及び装置…………… 6年
・工具、器具及び備品…………… 6年
(2) 無形固定資産
・ソフトウェア
・自社利用…………… 3年、又は利用可能期間に基づく定額法
・技術利用権…………… 3年、又は利用可能期間に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
(1) 役員退職慰労引当金
2015年7月に役員退職慰労金引当を廃止しており、廃止時点での要支給総額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(単位：千円)
建物 ……………	27,571,683
構築物 ……………	10,660,613
機械及び装置……………	130,538,203
工具、器具及び備品……………	274,724
計	169,045,225
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	(単位：千円)
短期金銭債権……………	3,660
短期金銭債務……………	12,043

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高 (単位：千円)
- | | |
|-----------------|------------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 6,767,860 |
| 仕入高 | 20,724,283 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 受取利息 | 271 |
| 資産購入高 | 1,262,830 |
2. たな卸資産の帳簿価額の切下額
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額446百万円が「売上原価」に含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数
- | | |
|------|--------------|
| 普通株式 | 116,246,616株 |
|------|--------------|

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,835,338
減価償却超過額及び減損損失等	2,791,415
棚卸資産 (原価差額)	458,884
製品保証引当金	181,803
未払賞与	130,894
棚卸資産評価損	69,888
その他	115,094
繰延税金資産小計	6,583,320
評価性引当額	△ 1,031,927
繰延税金資産合計	5,551,393
繰延税金資産の純額	5,551,393

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
資金運用については、安全性の高い短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については必要に応じて銀行等の金融機関から借り入れております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である売掛金及び未収入金は、当社がこれまで継続的に取引先管理を行っている限りにおいて、信用リスクは高くありません。一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。
また、当社は資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。さらに、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,235,277	12,235,277	-
(2)売掛金	12,948,843	12,948,843	-
(3)未収入金	40,141	40,141	-
資産計	25,224,261	25,224,261	-
(1)買掛金	5,884,158	5,884,158	-
(2)リース債務(流動負債)	25,491	25,491	-
(3)未払金	7,495,473	7,495,473	-
(4)未払費用	1,509,212	1,509,212	-
(5)預り金	134,596	134,596	-
(6)リース債務(固定負債)	18,772	18,796	24
負債計	15,067,702	15,067,726	24

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金並びに(4) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) リース債務(流動負債)、(3) 未払金、(4) 未払費用
並びに(5) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県の工場土地の一部について、他社へ賃貸をしております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
413,608	-	413,608	278,807

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいた金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ユナイテッド・ マイクロエレクトロニクス ・コーポレーション	被所有 直接 100%	半導体製 品の販売 等	半導体製品の販売	3,286	売掛金	1,505
				原材料等の購入	2,408	買掛金	2,381
				業務費用の立替等	373	未払金	26

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通 セミコンダクター(株)	被所有 直接 (旧 84.13%)	半導体製 品の販売	資金の預け入れ	10,744,000	預け金	—
				半導体製品の販売	7,082	売掛金	1,197
				原材料等の立替え等	76,551	未収入金	7,535
				業務費用の立替等	2,914,365	未払金	180,259

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 親会社	富士通(株)	被所有 間接 (旧 84.13%)	各種材料 等の購買 業務委託	半導体製品の販売	6,757,491	売掛金	3,649,806
				人件費等の立替え	1,407	未収入金	—
				原材料等の代行購買	14,510,470	買掛金	10,474,637
				設備等の代行購買等	4,559,497	未払金	1,386,384

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 富士通(株)、富士通セミコンダクター(株)は、2019年10月1日付で、富士通セミコンダクター(株)が保有する三重富士通セミコンダクター(株)の株式の84.13%をUnited Microelectronics Corporationに譲渡したことに伴い、関連当事者に該当しなくなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

2. 兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親会社の子会社	富士通 キャピタル(株)	—	余剰資金 の運用	資金の預け入れ	609,882	預け金	—
				業務費用の立替等	5	未収入金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 富士通キャピタル(株)は、2019年10月1日付で、富士通セミコンダクター(株)が保有する三重富士通セミコンダクター(株)の株式の84.13%をUnited Microelectronics Corporationに譲渡したことに伴い、関連当事者に該当しなくなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 558円 88銭

1株当たり当期純損失金額 △ 6円 28銭